株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	毎年3月31日
公告方法	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お問合せ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
お問合せ先		0120-288-324 （フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取扱いいたします。
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・お問合せ先・お取扱店をご利用下さい。	単元未満株式の買取以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡下さい。

決算情報のご案内

決算情報は、当社のホームページに掲載しております。

http://www.sysken.co.jp/

SYSKEN

本　社

〒860-0832　熊本市中央区萩原町14番45号

電話 096-285-1111(代表)　FAX 096-285-1115

SYSKEN

第63期 SYSKEN'S Report

平成27年4月1日➡平成28年3月31日

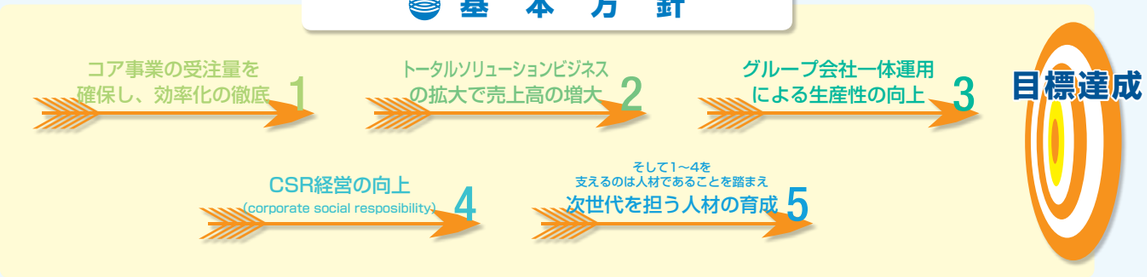
■中期経営計画「Progressive SYSKEN2016」（2014年度～2016年度）

経営ビジョン

SYSKENグループは、九州をリードする企業集団として
お客様とともにスマート社会の実現に貢献していく

≪人間力と可能性と創造力を信じて、実践・実行し、輝く未来に向かって前進する≫

基本方針



■株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

このたびの「平成28年熊本地震」により、被災された皆様には心よりお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復興をお祈り申しあげます。

さて、当社第63期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における事業の概要につきまして、ご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申しあげます。

平成28年6月

代表取締役社長　福元　秀典

■当社グループの営業の経過及びその成果

平成28年4月14日から断続的に発生している「平成28年熊本地震」により、当社グループの主たる事業エリアである熊本・大分地域の情報通信設備が大きな被害を受けました。当社グループにおきましても、この度の災害により一部被害がありましたが、地震発生以降、災害対策本部を立ち上げ、情報通信設備の復旧を最重要課題として、当社グループ総力で取り組んでおります。

株主の皆様をはじめ、関係各位からいただきましたお見舞いと励ましに対しまして心から感謝申しあげます。

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済政策の効果により雇用・所得情勢は改善傾向が見られたものの、海外経済に対する懸念や個人消費の停滞など、景気は足踏み状態で推移いたしました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、設備利用効率の向上や調達コストの削減に向けた取り組みがより一層加速する一方で、東京オリンピック・パラリンピックの開催を展望し、ICTサービスの利活用によるトラフィックの急増や、通信端末の増大・多様化によるLTE、Wi－Fiエリア拡大など社会インフラの整備に向けた投資の拡大が期待されています。

このような状況の中、当連結会計年度における経営成績につきましては、前連結会計年度と比べますと減収増益となりました。

当連結会計年度の受注高は253億7千7百万円（前連結会計年度比89.2%）、売上高は266億9千6百万円（前連結会計年度比98.1%）となりました。

また、利益につきましては営業利益は8億4千3百万円（前連結会計年度比123.0%）、経常利益は10億3千1百万円（前連結会計年度比116.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億8千9百万円（前連結会計年度比153.1%）となりました。

第63期決算の概要

（単位：百万円）

	当期（第63期）	前期（第62期）	前連結会計年度比（%）
受注高	25,377	28,444	△10.8
売上高	26,696	27,203	△1.9
経常利益	1,031	884	16.5
親会社株主に帰属する当期純利益	789	515	53.1
1株当たり当期純利益（円）	60.92	40.26	

売上高

26,696百万円

1.9%減

経常利益

1,031百万円

16.5%増

親会社株主に帰属する当期純利益

789百万円

53.1%増

■当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、現在の事業環境及び最新の情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループのコア事業であります情報通信分野におきましては、お客様のニーズもますます高度化、多様化していますので、従来にも増したきめ細かで高品質なサービスでお応えすべく、現場、現物、現実の3つの現を重視した「3現主義」により、今後とも九州をリードする企業集団としてお客様とともにスマート社会の実現に貢献していく所存でございます。

また、当社が策定した中期経営計画「Progressive SYSKEN2016」（2014年度～2016年度）の基本方針である「コア事業の受注量を確保し、効率化の徹底」、「トータルソリューションビジネスの拡大で売上高の増大」、「グループ会社一体運用による生産性の向上」、「CSR経営の向上」及び「次世代を担う人材の育成」の5つを経営戦略の柱とし、右図の重点方針のもと、収益構造の転換と財務体質の強化を図ってまいります。

経営戦略の5つの柱

1.コア事業の受注量を確保し、効率化の徹底
- 発注者への提案で受注額の積み上げ
- サ総工事の受注額100%以上の消化
- SCM等の推進による間接費用の削減
- リソースの適材適所配置

2.トータルソリューションビジネスの拡大で売上高の増大
- NTT本部、施工本部、営業本部、安全品質管理本部、経営管理本部そしてグループ会社が一体感を持った連携で受注機会の創出
- 柱となる新規事業の早期起ち上げ

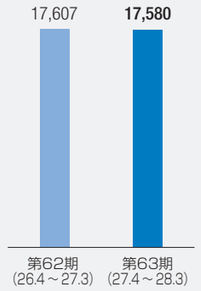
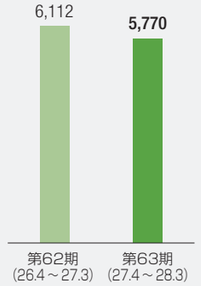
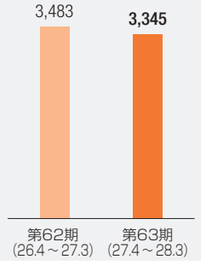
3.グループ会社一体運用による生産性の向上
- 部門利益を優先せず、連結損益を重視した運用でSYSKENグループ全体の底上げ

4.CSR経営の向上
- 法令と規則を遵守し、事故の撲滅
- SYSKENブランドを確立し、「安全文化企業」創りを目指す

5.次世代を担う人材の育成
- 多能工の育成
- 各種資格の取得
- マネジメントスキルアップ
- 計画的研修の実施
- 世代毎の育成

収営構造の転換と財務体質の強化の実現

■セグメント別事業概況

	売上高構成比	事業内容	当期の概況	売上高の推移（百万円）
情報電気通信事業	65.9% 175億8千万円	• アクセス技術 • 土木技術 • ネットワーク技術 • 移動通信技術 • 通信ケーブルネットワーク技術	当連結会計年度の売上高は175億8千万円（前年同期比99.9%）となりました。利益につきましては、原価率改善効果等により、営業利益は19億6千3百万円（前年同期比128.1%）となりました。	
総合設備事業	21.6% 57億7千万円	• 通信ケーブルネットワーク技術 • 伝送無線・移動通信技術 • 電気・照明設備技術 • 空調・給排水衛生設備技術 • 電話通信設備（PBX） • ネットワークソリューション • 太陽光発電システム • インターネットサービスプロバイダ • Webシステム開発 • ネットワーク等保守受付	完成工事の減少により、当連結会計年度の売上高は57億7千万円（前年同期比94.4%）と減少しました。利益につきましても、営業損失1億3千4百万円（前年同期は営業利益1億3千6百万円）となりました。	
その他	12.5% 33億4千5百万円	• 携帯電話（NTTドコモ） • 通信機器 • IP電話 Skip fone • 電解還元水整水器（トリム） • 太陽光発電システム • 管更生技術 • 発酵黒大豆搾り	その他につきましては、当連結会計年度の売上高は33億4千5百万円（前年同期比96.0%）と減少しました。利益につきましても、仕入れ価格等の上昇により営業利益2千7百万円（前年同期比66.2%）となりました。	

■連結財務諸表（要旨）

◆連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当期（平成28年3月31日現在）	前期（平成27年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	10,898	10,279
固定資産	10,407	10,141
有形固定資産	6,073	5,733
無形固定資産	253	248
投資その他の資産	4,080	4,159
資産合計	**21,306**	**20,421**
（負債の部）		
流動負債	8,805	8,318
固定負債	1,632	1,863
負債合計	**10,438**	**10,182**
（純資産の部）		
株主資本	10,658	10,005
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	9,328	8,694
自己株式	△32	△52
その他の包括利益累計額	209	233
その他有価証券評価差額金	588	611
退職給付に係る調整累計額	△379	△377
純資産合計	**10,868**	**10,239**
負債純資産合計	**21,306**	**20,421**

◆連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）	前期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）
売上高	26,696	27,203
売上原価	23,397	24,126
売上総利益	3,298	3,076
販売費及び一般管理費	2,454	2,390
営業利益	**843**	**685**
営業外収益	215	244
営業外費用	28	45
経常利益	**1,031**	**884**
特別利益	212	30
特別損失	–	45
税金等調整前当期純利益	1,243	869
法人税、住民税及び事業税	365	222
法人税等調整額	88	131
当期純利益	789	515
親会社株主に帰属する当期純利益	**789**	**515**

◆連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）	前期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△447	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701	△1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	△243
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,144	△225
現金及び現金同等物の期首残高	2,591	2,816
現金及び現金同等物の期末残高	1,446	2,591

◆連結株主資本等変動計算書

当期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

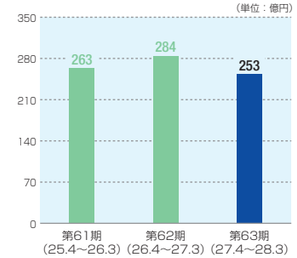
（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	801	562	8,694	△52	10,005	611	△377	233	10,239
当期変動額									
剰余金の配当			△155		△155				△155
親会社株主に帰属する当期純利益			789		789				789
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				20	20				20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△22	△1	△23	△23
当期変動額合計	–	–	633	19	653	△22	△1	△23	629
当期末残高	801	562	9,328	△32	10,658	588	△379	209	10,868

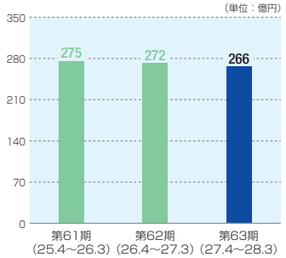
■財務ハイライト（連結）

◆業績の推移

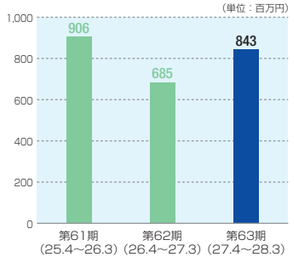
受注高



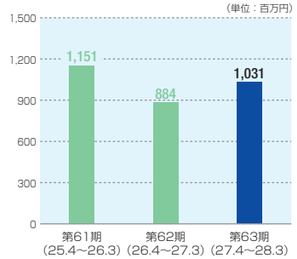
売上高



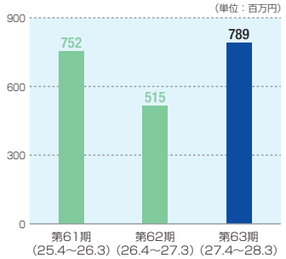
営業利益



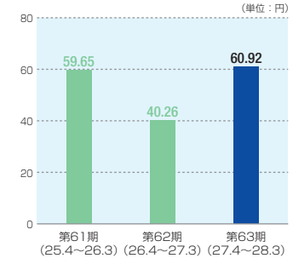
経常利益



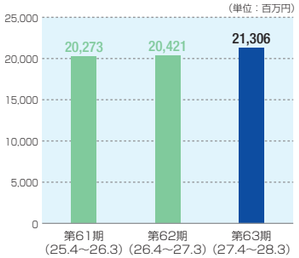
親会社株主に帰属する当期純利益



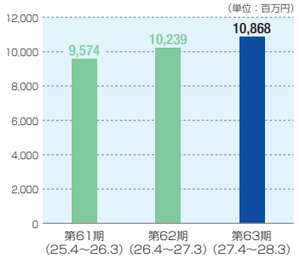
1株当たり当期純利益



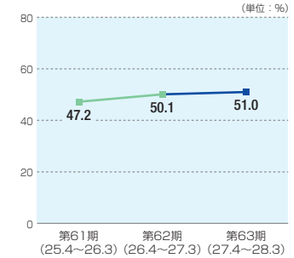
総資産



純資産



自己資本比率



■個別財務諸表（要旨）

◆貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当期（平成28年3月31日現在）	前期（平成27年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	8,692	8,117
固定資産	8,978	8,510
有形固定資産	5,850	5,505
無形固定資産	265	243
投資その他の資産	2,861	2,761
資産合計	**17,670**	**16,627**
（負債の部）		
流動負債	7,886	7,241
固定負債	1,007	1,127
負債合計	**8,894**	**8,369**
（純資産の部）		
株主資本	8,195	7,655
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	6,859	6,340
自己株式	△28	△47
評価・換算差額等	581	601
その他有価証券評価差額金	581	601
純資産合計	**8,776**	**8,257**
負債純資産合計	**17,670**	**16,627**

◆損益計算書

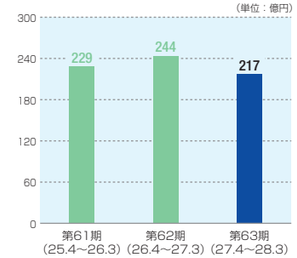
（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）	前期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）
完成工事高	23,142	23,455
完成工事原価	20,577	21,074
完成工事総利益	2,565	2,380
販売費及び一般管理費	1,878	1,809
営業利益	**686**	**570**
営業外収益	209	224
営業外費用	24	35
経常利益	**871**	**759**
特別利益	212	22
特別損失	－	45
税引前当期純利益	1,084	736
法人税、住民税及び事業税	320	165
法人税等調整額	88	113
当期純利益	**675**	**457**

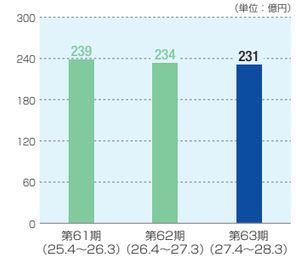
■財務ハイライト（個別）

◆業績の推移

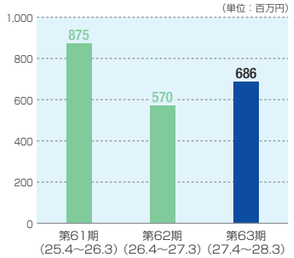
受注高



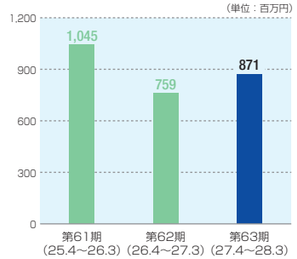
完成工事高



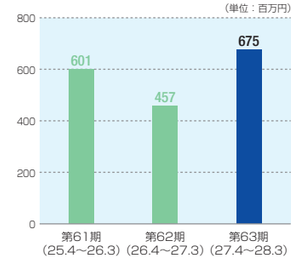
営業利益



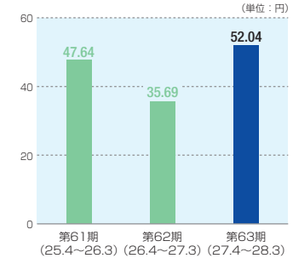
経常利益



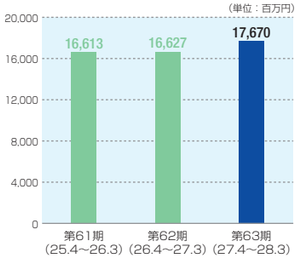
当期純利益



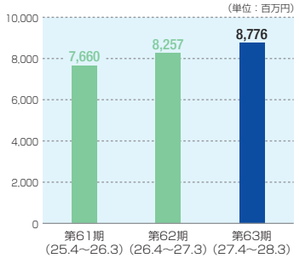
1株当たり当期純利益



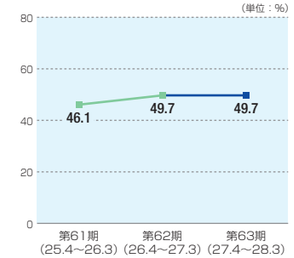
総資産



純資産



自己資本比率



■トピックス

昨年、夏に熊本県で開催されました「海フェスタくまもと」に特別協賛しました。

平成28年2月、熊本県より「ブライト企業」に認定されました。

平成28年度は、16名の若者がSYSKENに入社しました。

平成28年4月、御船の技術センタB棟を建替えました。

平成28年2月、日田市天ケ瀬町に日田事務所を新築しました。

平成28年3月、阿蘇野焼き支援ボランティアに参加（13年連続）しました。

NTTグループ九州健康駅伝大会（93チーム参加）にて3連覇を達成しました。

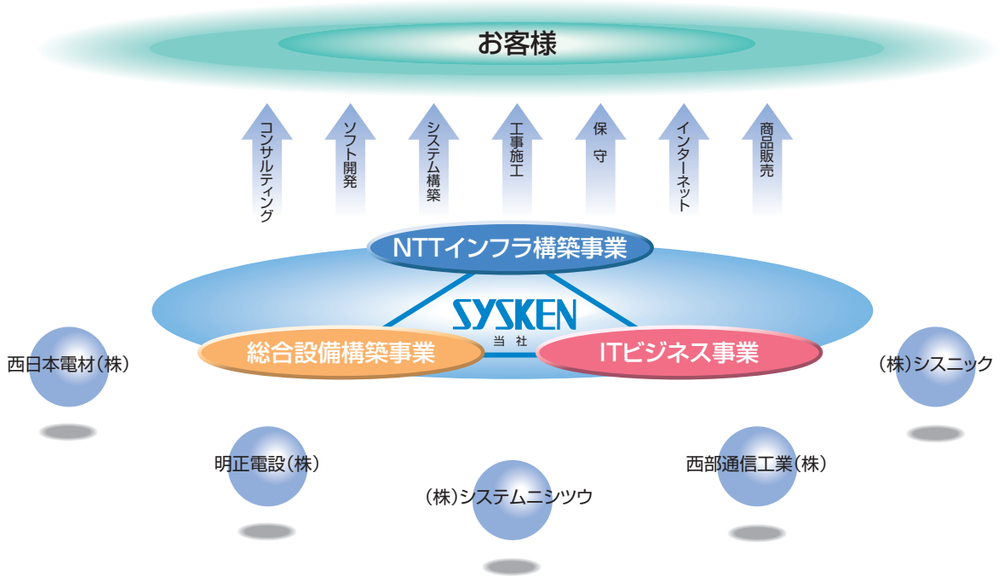
平成28年2月、熊本城マラソン前日の環境クリーン作戦2016に参加しました。

■企業結合の状況

◆重要な子会社の状況

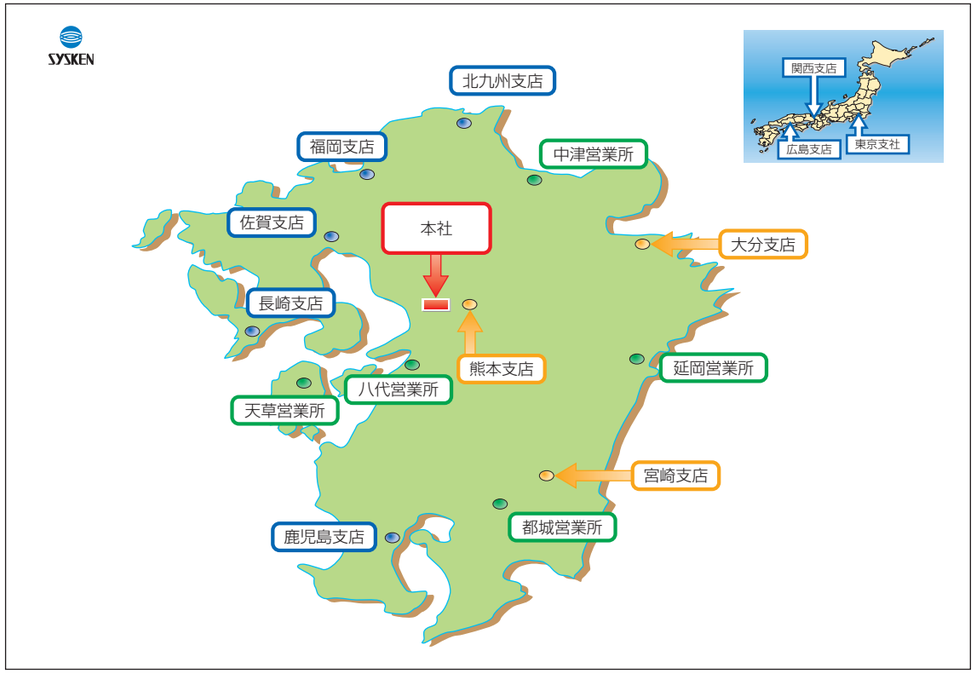
会　社　名	資　本　金	出 資 比 率	主要な事業内容
西日本電材株式会社	40百万円	100%	電気通信材料・工具の販売並びに通信機器リース
株式会社システムニシツウ	40百万円	100%	システム導入のコンサル、開発並びにIT機器の販売、構築、設定
明正電設株式会社	25百万円	100%	電気通信工事の施工

◆シスケングループの概況



■主要な事業所

本社	熊本市中央区萩原町14-45		
熊本支店	熊本県上益城郡益城町広崎1153-1	福岡支店	福岡市早良区次郎丸6-11-46
八代営業所	熊本県八代市平山新町4945	長崎支店	長崎市三川町1221-50
天草営業所	熊本県天草市北浜町2699	佐賀支店	佐賀市日の出1-15-11
大分支店	大分市西新地2-5-4	鹿児島支店	鹿児島市真砂本町2-18
中津営業所	大分県中津市上如水字沖の坪1781	北九州支店	北九州市小倉北区日明3-6-16
宮崎支店	宮崎市清武町今泉甲3817-1	広島支店	広島市南区比治山町3-14 ダイアパレスリバーサイド比治山315
延岡営業所	宮崎県延岡市土々呂町6-1674	関西支店	大阪市中央区石町1-1-1 天満橋千代田ビル2号館7F
都城営業所	宮崎県都城市年見町27-2	東京支社	東京都港区芝1-9-6 マツラビル4F



■会社の概要 （平成 28 年 3 月 31 日現在）

設立年月日	昭和29年9月10日
発行可能株式総数	48,400,000株
発行済株式の総数	13,100,000株
資本金	801,000,000円
事業内容	● 電気通信設備の設計・施工・保守・コンサルタント ● 情報通信（PBX、OA）工事、メンテナンス ● ネットワークソリューション事業 ● グループウェア、各種システム開発 ● LAN、WANイントラネット構築 ● 各種通信機器、OA機器販売 ● インターネットプロバイダー ● 再生可能エネルギー発電事業 ● Wi-Fiシステム ●「くまもと無料Wi-Fi」設置協力事業者
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部 福岡証券取引所
本店	〒860−0832 熊本市中央区萩原町14番45号 電話（096）285−1111（代表）
支店	福岡・北九州・長崎・佐賀・熊本・大分・ 宮崎・鹿児島・広島・関西
支社	東京
従業員数	571名
URL	http://www.sysken.co.jp/

■役　員 （平成 28 年 6 月 23 日現在）

代表取締役社長	福元秀典
常務取締役	東　伸之
常務取締役	梅田敏雄
取締役	岩下鉄雄
取締役	村上一成
取締役	寺守浩一
取締役	吉田順一
取締役相談役	柏尾敬秀
※1 取締役	竹中　潮
※1 取締役	後藤久美子
※2 常勤監査役	西　亮至
常勤監査役	尋木清人
※2 監査役	福田　稠

注：※1は社外取締役です。
※2は社外監査役です。

■株式の状況 （平成 28 年 3 月 31 日現在）

■ 発行可能株式総数　48,400,000株

■ 発行済株式の総数　13,100,000株

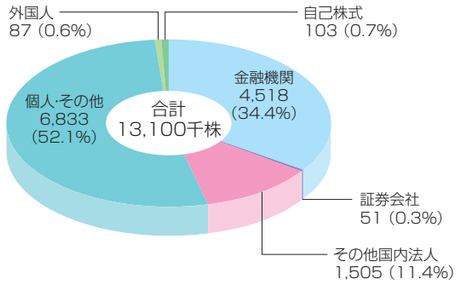
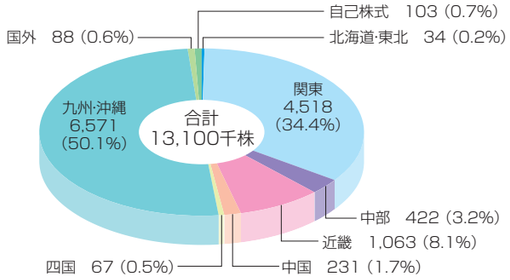
■ 株主数　1,441名

■ 大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
SYSKEN従業員持株会	1,157	8.90
第一生命保険株式会社	1,001	7.70
日本生命保険相互会社	792	6.09
株式会社肥後銀行	598	4.60
みずほ信託銀行株式会社	435	3.34
住友生命保険相互会社	403	3.10
西部電気工業株式会社	281	2.16
株式会社ミライト・テクノロジーズ	260	2.00
株式会社りそな銀行	259	1.99
西通建協力企業持株会	226	1.74

（注）持株比率の計算において、自己株式（103,327株）を控除しております。

◆所有者別株式数分布状況 （単位：千株）



◆地域別株式数分布状況 （単位：千株）